

# 財務の状況

## 財務担当理事メッセージ

### 平成28事業年度の振り返り

我が国は人口高齢化に伴う社会保障費の増大などの影響により、厳しい財政状況にあります。政府は、経済再生と財政健全化の達成に向け「経済・財政一体改革」を進めて徹底した歳出改革に取り組むなか、国立大学法人に対しても、大学改革をさらに進めて「持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学への転換」を図るべきとして、より一層の改革促進を求めています。

改革を実現するための方策の一つとして、文部科学省は第3期中期目標期間最初の平成28年度予算編成に際し、国立大学法人運営費交付金の配分方法の見直しを行い、機能強化促進係数を新規設定して「三つの重点支援の枠組み」ごとの評価に基づく予算配分の仕組みを新たに導入しました。この見直しは、各国立大学法人に配分される基盤的経費見合いの運営費交付金から機能強化促進係数により財源を捻出し、積極的に改革に取り組む大学に対し、評価に応じた重点的な再配分をおこなうものです。そのため、平成28年度の国立大学法人運営費交付金は全体でこそ対前年度同額が維持されたものの、各国立大学法人は、基盤的な財源を確保するためにも、機能強化の方向性に応じた取り組みを着実に実行し、目に見える成果を挙げていくことを求められています。

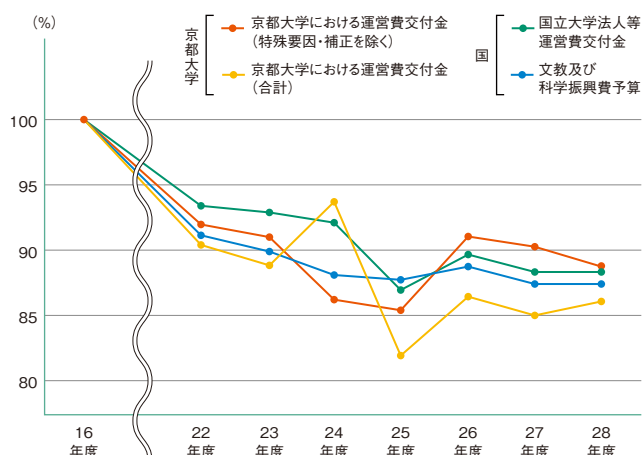
他方、頭書のような我が国の厳しい財政状況から、平成16年4月の国立大学法人化以降、国立大学法人運営費交付金は減少傾向をたどっており、本学も厳しい財政状況に置かれています。こうし

た状況を踏まえ、本学は、社会全体に支えられていることを再認識し、地域や他大学等との連携も深め、全学の構成員の創意と工夫に基づいた積極的な取り組みを展開していくなかで、安定的な経営の確立に向けた自己改革を実現していく所存です。

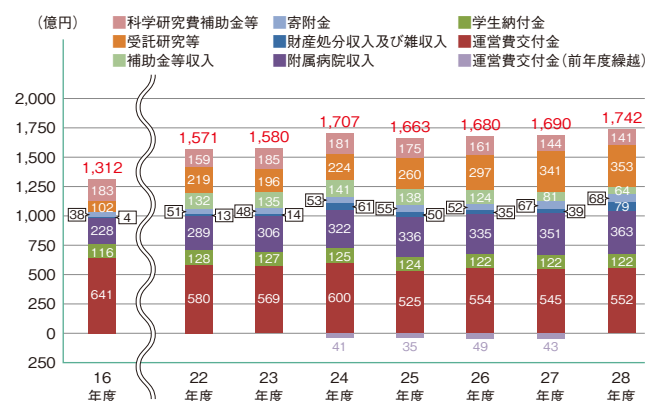


副学長・理事(財務・施設・環境安全保健担当) 佐藤 直樹

### 運営費交付金増減率(平成16年度比)



### 主な運営財源の推移



※上記には、施設費、長期借入金、目的積立金、前中期中期目標期間繰越積立金および出資金は含まれていません。また、運営財源の合計額に運営費交付金(前年度繰越)は含まれていません。

## Financial Highlights

## 総事業費(受入額)の概況

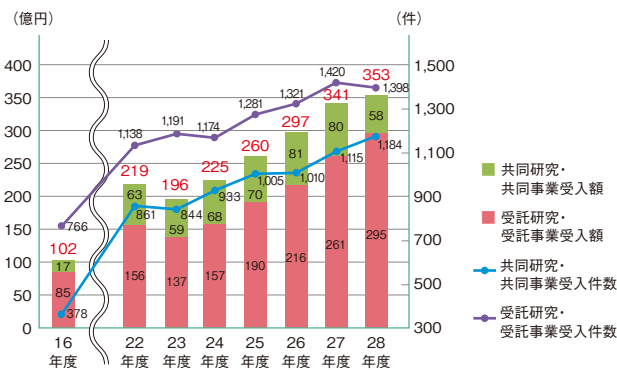
平成28事業年度の本学の総事業費(受入額)は、前事業年度より52億円増えて1,742億円となりました。増加の主な要因は、財産処分収入、雑収入、附属病院収入、そして外部資金の増加です。

財産処分収入と雑収入の増加(+40億円)の主な要因は、農学研究科附属高槻農場の移転に伴う土地売却収入であり、また、

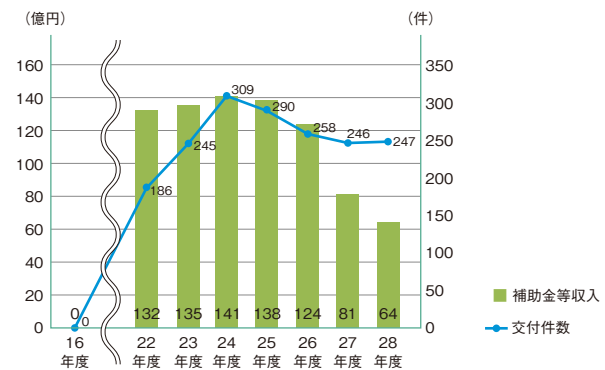
附属病院収入(+12億円)は、病床稼働率の向上、手術件数の増加、診療単価の上昇等により増加しました。

外部資金のうち、受託研究等(+12億円)については引き続き順調に伸びていますが、国からの資金が主である補助金等収入(△17億円)や科学研究費補助金等(△3億円)は減少しています。

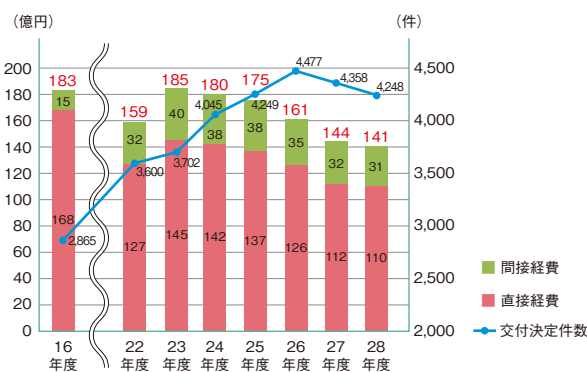
## 受託研究等(受託研究・受託事業、共同研究・共同事業) 受入額/件数



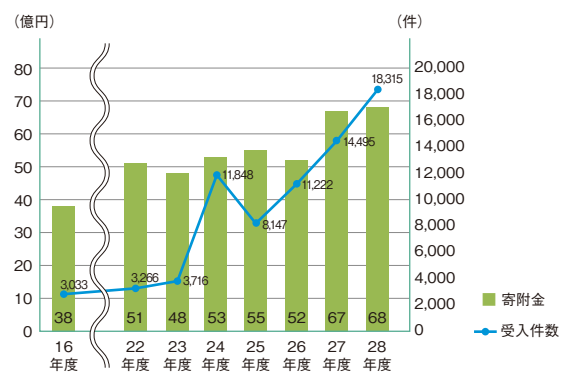
## 補助金等収入 受入額/件数



## 科学研究費補助金等 受入額/件数



## 寄附金 受入額/件数



本学の基盤的財源である運営費交付金は、総額では平成27事業年度比で7億円の増加となりましたが、主に特殊要因運営費交付金の増によるもので、これらを除く基幹運営費交付金については8億円減少しています。また、法人化当初の平成16事業年度と比べると89億円が削減されており、引き続き厳しい状況にあります。

このように厳しい財政状況のなか、安定的な運営をおこなうため

には、限られた資源の有効活用を一層図るだけでなく、新たな改革に取り組んでいく必要があります。本学は、「京都大学の改革と将来構想(WINDOW構想)」を踏まえて策定した第3期中期計画を着実に実行し、自己収入の拡充や競争的資金等のさらなる獲得に努めることにより、多角的な視野から財政基盤の強化を図っていくとともに、経費の計画的かつ適正な執行に励む所存です。

# 財務の状況

## 平成28事業年度決算 財務ハイライト

### 貸借対照表の概要

(単位:億円)

資産の部	(27年度)	28年度	増減	構成比
土地*1	(1,654)	<b>1,630</b>	△24	32.4%
建物等*2	(1,694)	<b>1,768</b>	74	35.1%
工具器具備品等*3	(277)	<b>250</b>	△27	5.0%
図書	(340)	<b>343</b>	3	6.8%
建設仮勘定*4	(50)	<b>17</b>	△33	0.3%
投資有価証券	(66)	<b>56</b>	△10	1.1%
関係会社有価証券	(15)	<b>21</b>	6	0.4%
長期性預金	(25)	<b>25</b>	0	0.5%
現金及び預金*5	(711)	<b>734</b>	23	14.6%
有価証券	(4)	<b>10</b>	6	0.2%
未収入金*6	(95)	<b>109</b>	14	2.2%
たな卸資産	(14)	<b>19</b>	5	0.4%
その他	(45)	<b>48</b>	3	1.0%
<b>資産合計</b>	<b>(4,990)</b>	<b>5,030</b>	<b>40</b>	<b>100.0%</b>

負債の部	(27年度)	28年度	増減	構成比
資産見返負債*7	(877)	<b>830</b>	△47	16.5%
借入金	(219)	<b>221</b>	2	4.4%
長期未払金*8	(45)	<b>83</b>	38	1.6%
寄附金債務*9	(213)	<b>234</b>	21	4.7%
未払金	(194)	<b>203</b>	9	4.0%
その他	(105)	<b>134</b>	29	2.7%
<b>負債合計</b>	<b>(1,653)</b>	<b>1,705</b>	<b>52</b>	<b>33.9%</b>
純資産の部	(27年度)	28年度	増減	構成比
資本金*10	(2,737)	<b>2,682</b>	△55	53.3%
資本剰余金*11	(233)	<b>266</b>	33	5.3%
利益剰余金	(276)	<b>357</b>	81	7.1%
当期末処分利益	(91)	<b>20</b>	△71	0.4%
<b>純資産合計</b>	<b>(3,337)</b>	<b>3,325</b>	<b>△12</b>	<b>66.1%</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>(4,990)</b>	<b>5,030</b>	<b>40</b>	<b>100.0%</b>

### 【貸借対照表に関する特記事項】

#### 【資産】

- (※1) 土地△24億円:  
農学研究所附属高槻農場の移転跡地売却等
- (※2) 建物等+74億円:  
建物等(医薬系総合研究棟新営、iPS細胞研究所第3研究棟新営、農学研究所附属木津川農場本館新営等)の増加(+185億円)、減価償却累計額の増加(△111億円)等
- (※3) 工具器具備品等△27億円:  
工具器具備品等の取得による増加(+56億円)、減価償却累計額の増加(△83億円)
- (※4) 建設仮勘定△33億円:  
iPS細胞研究所第3研究棟新営、農学研究所附属木津川農場本館新営工事の竣工に伴う減少等
- (※5) 現金+23億円:  
業務活動によるキャッシュフロー(+171億円)、投資活動によるキャッシュフロー(△122億円)、財務活動によるキャッシュフロー(△20億円)  
なお、キャッシュフロー計算書には、資金の範囲の相違による影響(定期預金等の払い戻しによる収入)が含まれています(△6億円)
- (※6) 未収入金+14億円:  
受託研究等収入の未収入金の増加等

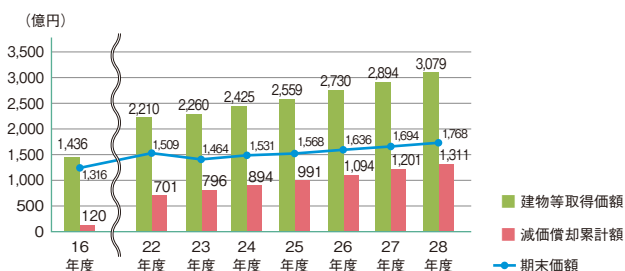
#### 【負債】

- (※7) 資産見返負債△47億円:  
運営費交付金等を財源とする固定資産の取得に伴う資産見返負債(資産見返運営費交付金等)への振替額の減少等
- (※8) 長期未払金+38億円:  
平成30事業年度以降に支払い予定のPFI(Private Finance Initiative)事業である医薬系総合研究棟新営等にかかる未払金の増加等
- (※9) 寄附金債務+21億円:  
募集型寄附金や寄附講座をはじめとする寄附金の受入による増加に伴う未使用額である寄附金債務の増加

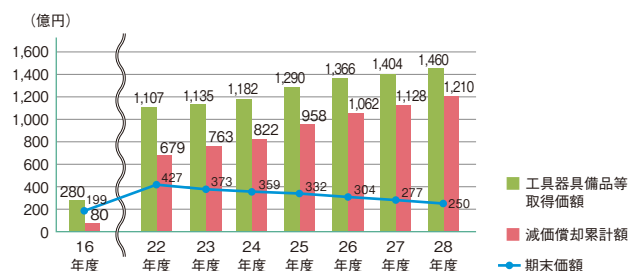
#### 【純資産】

- (※10) 資本金△55億円:  
政府出資の土地である農学研究所附属高槻農場の売却に伴う減資等
- (※11) 資本剰余金+33億円:  
施設費等を財源とする固定資産の取得による増加(+137億円)、施設費等で購入した資産の減価償却費相当額の累計である損益外減価償却累計額の減少(△109億円)等の差

### 建物等(建物・構築物)の推移



### 工具器具備品等(工具器具備品・機械装置)の推移



## Financial Highlights

## 損益計算書の概要

(単位:億円)

	(27年度)	28年度	増減	構成比
<b>経常費用</b>				
人件費 <sup>※1</sup>	(670)	674	4	42.3%
教育経費	(78)	78	0	4.9%
研究経費 <sup>※2</sup>	(215)	201	△14	12.6%
診療経費 <sup>※3</sup>	(239)	233	△6	14.6%
教育研究支援経費	(33)	22	△11	1.4%
受託研究費等	(342)	344	2	21.6%
一般管理費	(35)	37	2	2.3%
借入金利息等	(5)	5	0	0.3%
経常費用合計	(1,617)	1,594	△23	100.0%
臨時損失	(2)	5	3	
費用計	(1,619)	1,599	△20	
当期総利益 <sup>※8</sup>	(91)	20	△71	
計		1,619		

	(27年度)	28年度	増減	構成比
<b>経常収益</b>				
運営費交付金収益 <sup>※4</sup>	(541)	515	△26	32.2%
授業料収益等 <sup>※5</sup>	(138)	118	△20	7.4%
附属病院収益	(355)	362	7	22.6%
受託研究等収益	(350)	355	5	22.2%
寄附金収益	(45)	48	3	3.0%
補助金等収益 <sup>※6</sup>	(71)	60	△11	3.8%
科研費等間接経費	(31)	32	1	2.0%
その他収益	(115)	108	△7	6.8%
経常収益合計	(1,646)	1,598	△48	100.0%
臨時利益 <sup>※7</sup>	(63)	13	△50	
収益計	(1,709)	1,611	△98	
目的積立金等取崩	(1)	8	7	
計		1,619		

## 【損益計算書に関する特記事項】

## 【経常費用(△23億円)】

(※1) 人件費(受託研究等にかかるものを除く)+4億円:

人事院勧告等を踏まえた給与改定や法定福利費改定の影響による増加、新病棟開院に向けた看護師の人材確保による増加等

(※2) 研究経費△14億円:

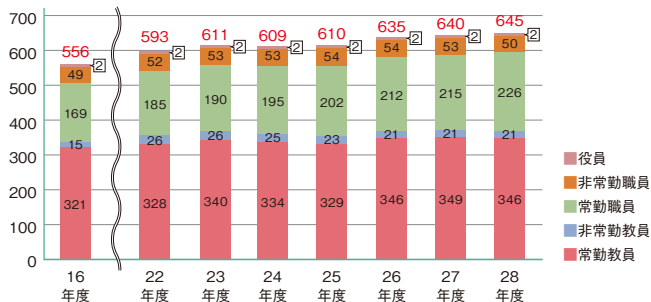
工具器具備品の減価償却費の減少、補助金等収入の受入減等

(※3) 診療経費△6億円:

減価償却費の減少等

## 役員・教員・職員人件費(退職給付を除く)の推移

(億円)



## 【経常収益(△48億円)】

(※4) 運営費交付金収益△26億円:

次年度繰越額の増加等

(※5) 授業料収益等△20億円:

資産を購入したことによる資産見返運営費交付金等への振替額の増加等

(※6) 補助金等収益△11億円:

補助金等収入の受入額減少等

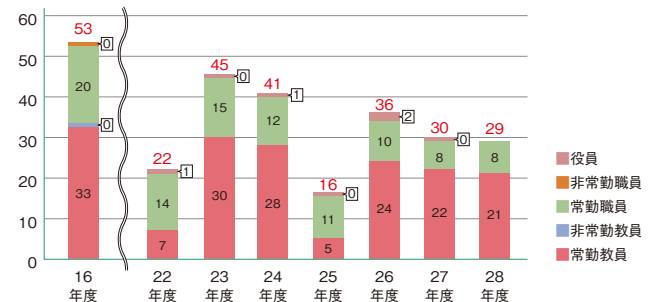
## 【臨時損失(△52億円)】

(※7) 臨時利益△50億円:

平成27事業年度にあった第2期中期目標期間終了に伴う運営費交付金債務残高の精算が平成28事業年度にはないこと等による減少

## 役員・教員・職員人件費(退職給付)の推移

(億円)



## 【当期総利益(△71億円)】

(※8) 平成28事業年度の当期総利益(20億円)の内容は次の通りです。

■ 本学の運営努力による利益(9.8億円)

この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の経営努力認定を受けることを予定しています。

■ 資金の裏付けのない帳簿上の利益(10.6億円)

国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じることがあります。※詳細は41ページ参照

なお、第2期中期目標期間(平成22~27年度)の最終事業年度であった平成27事業年度の当期総利益には、最終事業年度特有の会計処理である運営費交付金債務の精算のための収益化額を含んでいましたが、平成28事業年度にはこのような会計処理を行わないこと等により減少しています。